【アメリカ】ラーム・エマニュエル氏の駐日本大使への指名承認公聴会

海外立法情報課　西住　祐亮

＊2021 年 10 月 20 日、駐日本大使に指名されたラーム・エマニュエル氏の指名承認公聴会が上院外交委員会で開催され、12 月 18 日に、上院本会議で指名が承認された。

1　概要

2021 年 10 月 20 日、連邦議会上院外交委員会は、バイデン（Joe Biden）大統領によって次期駐日本大使に指名されたラーム・エマニュエル（Rahm Emanuel）氏らの指名承認公聴会を開催した。この公聴会は 2 部で構成され、第 1 部には、次期駐中国大使に指名されたニコラス・バーンズ（Nicholas Buerns）氏が招かれ、第 2 部には、エマニュエル氏と、次期駐シンガポール大使に指名されたジョナサン・カプラン（Jonathan Kaplan）氏が招かれた[1]。

公聴会の後、エマニュエル氏の駐日本大使への指名は、上院本会議において賛成多数で承認された（同年 12 月 18 日）。採決の結果は、賛成 48（民主 39、共和 8、無所属 1）、反対 21（民主 3、共和 18）、棄権 31（民主 6、共和 24、無所属 1）であった[2]。エマニュエル氏の指名が承認されたことにより、ビル・ハガーティー（Bill Hagerty）氏が退任（2019 年 7 月）してから空席となっていた駐日本大使ポストが埋まる見通しとなった[3]。

エマニュエル氏に関しては、シカゴ市長時代（2011 年 5 月から 2019 年 5 月まで）に生じた黒人射殺事件（2014 年 10 月）への対応が、民主党内で厳しく批判されてきた。採決で民主党から一定の反対・棄権が出た[4]のも、この事件の影響が大きいと見られている[5]。他方、大使を退任した後に上院議員（共和党、テネシー州）となったハガーティー氏は賛成票を投じた[6]。

2　エマニュエル氏の証言（及び準備書面）

日米のパートナーシップが、60 年以上にわたって地域の平和と繁栄の礎（cornerstone）であったと述べるなど、日米関係の重要性を強調した。今後 3 年間の日本とのパートナーシップが、この先 30 年間の米国の立場を左右することになると指摘し、自身の指名が承認された場合には、共通の課題に向き合いながら、両国の絆を深めることが最優先事項になるとした。

中国については、「分断を通じた制圧」を狙っていると指摘した上で、米国の戦略は「団結を通じた安全保障」になるとした。また、インド太平洋地域の団結にとって、日本との同盟が

＊　本稿におけるインターネット情報の最終アクセス日は、2022 年 1 月 12 日である。

1 “Nominations,” Hearing of the Committee on Foreign Relations, Senate, 117th Congress, 1st Session, October 20, 2021. <https://www.foreign.senate.gov/hearings/nominations_-immediately-following-the-business-meeting-102021>

2 “Roll Call Vote 117th Congress, 1st Session, Vote Number 526,” United States Senate, December 18, 2021. <https://www.senate.gov/legislative/LIS/roll_call_lists/roll_call_vote_cfm.cfm?congress=117&session=1&vote=00526>

3 ハガーティー氏の退任後に臨時代理大使となったジョセフ・ヤング（Joseph Young）氏は、2021 年 6 月に任期満了で退任した。

4 民主党で反対票を投じたのは、エリザベス・ウォーレン（Elizabeth Warren）上院議員（マサチューセッツ州）、エド・マーキー（Ed Markey）上院議員（マサチューセッツ州）、ジェフ・マークリー（Jeff Merkley）上院議員（オレゴン州）である。なおマークリー議員は、指名承認公聴会でも事件に関する質問をした。

5 Bill Ruthhart, “Ambassador Emanuel: Senate confirms former Chicago Mayor as U.S. envoy to Japan,” *Chicago Tribune*, December 18, 2021. <https://www.chicagotribune.com/politics/ct-rahm-emanuel-confirmed-japan-ambassador-20211218-alcelatt2ffllb2y7rsokd43ty-story.html> などを参照。

6 ハガーティー議員の他、共和党では、スーザン・コリンズ（Susan Collins）上院議員（メーン州）やベン・サス（Ben Sasse）上院議員（ネブラスカ州）が賛成票を投じた（計 8 名）。

土台になるとも指摘した。

シカゴ市長時代の取組としては、市長として国際問題に積極的に携わったことを強調した。日本関連の取組としては、シカゴ市長として訪日し（2018 年 7 月）、北米の都市としては初となる日本政府とのパートナーシップ協定（Japan-Chicago Partnership Agreement）に署名したことを紹介した。また、東京都知事と面会し、知事がシカゴ気候宣言（Chicago Climate Charter）に署名したことも紹介した。

その他、オバマ（Barack Obama）政権の頃に、自身が大統領首席補佐官（2009 年 1 月から 2010 年 10 月まで）として重要な安全保障問題にも関わったことを振り返り、また、ハガーティー氏ら歴代駐日本大使への敬意も表明した。

3　質疑

ベン・カーディン（Ben Cardin）上院議員（民主党、メリーランド州）は、日本の軍事力の近代化やコミットメントについて、エマニュエル氏に見解を求めた。これに対して、エマニュエル氏は、日本が防衛費の GDP 比を「1%から 2%に引き上げようとしている」とし、こうした思考の転換は、直面する脅威と果たすべき役割の拡大を、日本が理解している表れであると指摘した。その他、日本が「自由で開かれたインド太平洋」の考えを発案した国であることや、日米の協力が軍事面だけでなく、気候変動対策やインフラ投資などの多分野に及ぶものであることを強調した。

ティム・ケイン（Tim Kaine）上院議員（民主党、バージニア州）は、バイデン大統領が日米豪印戦略対話（Quadrilateral Security Dialogue: Quad. 以下「クアッド」）の協力分野をワクチン外交などにも広げたことを歓迎する一方、韓国がこの枠組みに含まれていないことや、日韓の歴史問題について懸念を示した。これに対して、エマニュエル氏は、過去の課題よりも将来の課題に集中することと、共通の課題を更なる協力に向けた好機にすることの重要性を強調した。

クリス・バン・ホレン（Chris Van Hollen）上院議員（民主党、メリーランド州）は、インド太平洋地域の諸課題に取り組む上で、クアッドが急速に重要性を高めていると指摘し、クアッドの更なる強化に向けた展望を尋ねた。これに対して、エマニュエル氏は、クアッドが、米国内で超党派の支持を得ていることや、米国の経済・安全保障上の利益にとって支柱的存在（backbone）であることを指摘した。

その他、筆頭委員（委員会における少数党のトップ）のジェームズ・リッシュ（James Risch）上院議員（共和党、アイダホ州）は、米国による拡大抑止（extended deterrence commitments）の信頼性を維持・強化する重要性を指摘し、核兵器の使用目的の唯一化宣言（sole purpose nuclear declaratory policy）[7]が、日本を含む同盟国に対する裏切りになるとの見解を示した。

また、指名承認公聴会では、日本に対して一定の懸念を示す議員もいた。ハガーティー議員は、テネシー州民であるグレッグ・ケリー（Greg Kelly、元日産自動車取締役）氏が長期にわたって拘束されていることを念頭に、日本が「時代遅れの人質司法」を採用していると述べ、こうしたことが日本の競争力強化を妨げていると指摘した。加えて、委員長のボブ・メネンデス（Bob Menendez）上院議員（民主党、ニュージャージー州）は、日本が「子の連れ去り」に関するハーグ条約（Hague Convention on the Civil Aspects of International Child Abduction）に加盟（2014 年 4 月）した後も、大きな改善が見られていないとの不満を表明した。

---

[7] バイデン氏は副大統領時代の演説（2017 年 1 月）で、「核による攻撃を抑止し、必要であれば報復することが、米国の核兵器の唯一の目的であるべき」との考えを表明した。